

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 5年 4月 30日

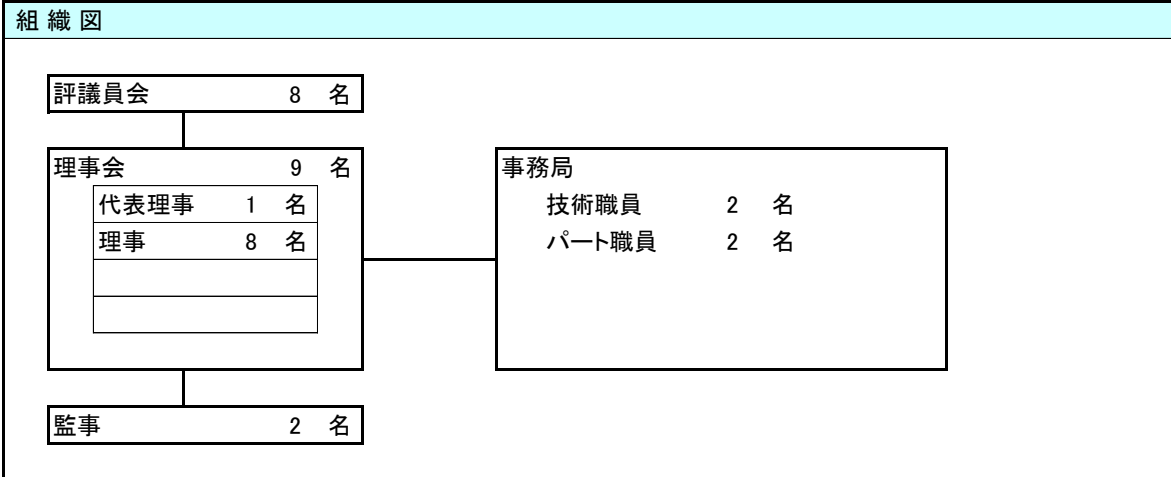
1. 団体の概要				
団体名	(公財) 対馬栽培漁業振興公社	設立目的、経緯及び根拠法		
設立年月日	平成8年1月29日	対馬地域の海域特性に合った沿岸性魚介類の種苗を安定的に確保、供給することにより、栽培漁業の推進を図り、もって対馬地域の沿岸漁業の振興発展に寄与することを目的に、民法第34条に規定する財団法人を設立。平成7年度から基金を造成し、平成11年に事業を開始した。更に、国の公益法人制度改革に伴い特例財団法人を経て、平成26年4月1日財団法人対馬栽培漁業振興公社を名称変更し、公益財団法人対馬栽培漁業振興公社を設立した。		
所在地等	〒 817-0324	定款等に定める事業		
	対馬市美津島町久須保池ノ浦 711-11			
	TEL 0920-54-3086			
	Fax 0920-54-3086			
E-Mail	tsm-saibai-center@sun.tocvtv.ne.jp			
県所管課	水産 部 漁業振興 課			
資本金・基本金等の額(千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	①放流用種苗の生産配布事業 ②養殖用種苗の生産販売事業 ③その他この法人の目的を達成するために必要な事業
	長崎県	368,537	47.86	
	県内市町	401,463	52.14	
			0.00	
			0.00	
	その他		0.00	
	総 額	770,000	100.00	
ホームページURL				

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分	R2	R3	R4	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他	
	常勤	1	1	1							1	
	非常勤	10	10	10					2	8		
	合計	11	11	11	0	0	0	0	2	9	0	
職員 (名)	R2	R3	R4	正規職員		派遣	兼務	非正規職員		他自治体	民間	その他
				うち県OB		県職員	県職員	うち県OB				
	4	4	4	2				2				
1人当たり人件費(年度推移)		R2		R3		R4		平均年齢	賞与月数			
常勤役員報酬年額(千円)		*		*		*		* 歳				
正規職員平均給料月額(千円)		216		222		232		41 歳	5 月			
1人当たり人件費(R4、年代別)		20代以下		30代		40代		50代		60代以上		
正規職員平均給料月額(千円)				*		*						
各年代別正規職員数(名)				1		1						
県からの常勤又は非常勤役員	県の役職				団体での役職				区分			
上記役員以外の顧問等												
県派遣又は兼務職員												

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)



3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金		貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料		/	
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性

1 政策目標

■放流魚の生息環境や経済性を重視した種苗放流技術の確立と実施

成育適地への放流や生存率を高めるための適正サイズでの放流について、研究機関や関係県との広域的な連携を図り、放流効果のさらなる検証を行うことにより栽培漁業を一層効果的に推進する。

2 県との役割分担

県の役割	団体の役割
法人が実施する種苗生産配布(販売)事業において、限られた財源で最良の効果が得られるよう、適切な指導を行う。	地元漁業者の要望による放流用種苗及び養殖用種苗生産事業を実施することにより、栽培漁業の推進に貢献し、資源の維持増大及び地域の漁業所得向上に繋げる。
団体に委ねる理由	説明
<input type="radio"/> 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	当該法人は、県及び地元が出捐した基金の運用益で種苗生産事業を行っているものであり、法人自らが運営し、地元漁業者の要望に応じた放流用種苗及び養殖用種苗生産を行うことで、地元漁業所得の向上に寄与するものである。
<input type="checkbox"/> 県が直接実施することが困難	
<input type="checkbox"/> その他	

3 事業実施状況

事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1	アワビ、赤ウニ、サザエ種苗生産	41,102	アワビ:8千個出荷 アカウニ:0千個出荷 サザエ:10千個出荷	海洋環境(海岸)の悪化により放流活動が縮小しているため、出荷数が減少している状況。磯やけに歯止めがかからない現状では、収益事業による収益で補いながら公益事業の復活・拡大に向けた取り組みが必要。
2	アコヤ、岩ガキ、アラメ・カシメ種系、ホンダワラ種苗生産	5,723	アコヤ:2,410千個出荷 岩ガキ:185連出荷 アラメ種系:14巻出荷	アコヤガイについては、斃死対策による注文があった。今後も生産技術の向上、販路拡大に向け努力していく。
3				

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況										
◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 - 未実施										
中期計画	No.	項目名	R4実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況	
	①	(目標値設定の根拠・考え方)								
		(翌年度に向けての改善事項等)								
	No.	項目名	R4実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況	
	②	(目標値設定の根拠・考え方)								
		(翌年度に向けての改善事項等)								
	No.	項目名	R4実績						達成状況	
			目							
			標							
			値							
		最終年度(R)								
③	(目標値設定の根拠・考え方)									
	(翌年度に向けての改善事項等)									
No.	項目名	R4実績						達成状況		
		目								
		標								
		値								
		最終年度(R)								
④	(目標値設定の根拠・考え方)									
	(翌年度に向けての改善事項等)									
No.	項目名	R2	R3	R4	備考					
①	放流用種苗生産事業	(計画)	39,485	40,193	40,872	事業費(千円)				
		(実績)	29,884	37,828	41,102					
②	養殖用種苗生産事業	(計画)	39,485	7,943	4,241	事業費(千円)				
		(実績)	3,694	8,390	5,723					
③		(計画)								
		(実績)								
(県が期待する効果の実現)										
評価結果					評価理由					
	十分実現している				低金利のため基金の運用益が少ない上、地球温暖化等による海洋環境が悪化や漁業不振により放流自粛で、生産・出荷が厳しい状況に陥っている中、事業規模に見合う範囲での人員及び人件費で運営している。今後も継続して地元漁業者への放流促進を行うとともに、市場動向に合わせた事業展開が必要である。また、基金を取り崩している事業については効率的な運営が求められる。					
○	概ね実現しているが未実現の部分がある									
	実現できていない									
(計画達成状況の判定)										
判定項目		評価基準						点数		
①	中期経営計画の策定	[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している						-		
②	中期経営計画の目標達成	[1点]目標を1項目達成		[2点]2項目以上達成				-		
③	事業目標の達成	[1点]事業目標を1項目達成		[2点]2項目以上達成				2		
④	県が期待する効果の実現	[1点]効果を概ね実現している		[2点]十分実現している				1		
		合計						3		

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日: 令和 5年 4月 30日

6. 財務の状況 (単位:千円、%)							
項 目	R2		R3		R4		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流動資産	4,797		7,995	166.67	14,874	186.04	
うち金銭債権額				-		-	
固定資産	846,808		813,080	96.02	779,103	95.82	
基本財産	100,000		100,000	100.00	100,000	100.00	
特定資産	739,819		707,969	95.69	675,169	95.37	
その他固定資産	6,989		5,111	73.13	3,934	76.97	
資産合計(A)	851,605		821,075	96.42	793,977	96.70	
流動負債	1,631		2,065	126.61	10,861	525.96	
うち短期借入金				-		-	
固定負債	4,819		4,969	103.11	5,169	104.02	
うち長期借入金				-		-	
うち退職給付引当金	4,469		4,969	111.19	5,169	104.02	
負債合計	6,450		7,034	109.05	16,030	227.89	
指定正味財産	835,000		803,000	96.17	770,000	95.89	
一般正味財産	10,155		11,041	108.72	7,946	71.97	
正味財産合計(B)	845,155		814,041	96.32	777,946	95.57	
団体債務保証額				-		-	
【正味財産増減計算書】							
経常収益(C)	30,855		15,753	51.05	10,958	69.56	
うち受託事業収入			2,475	-	0	0.00	
うち補助金収入				-		-	
うち基本財産等運用益収入	22,080		2,126	9.63	1,769	83.21	
うち自己収入(D)	8,775		11,152	127.09	9,189	82.40	
うち県財政支出額(E)				-		-	
経常費用	35,344		47,933	135.62	48,340	100.85	
事業費	33,578		46,218	137.64	46,628	100.89	
うち人件費(F)	16,793		17,048	101.52	17,713	103.90	
管理費(G)	1,766		1,715	97.11	1,712	99.83	
うち人件費(H)	216		216	100.00	416	192.59	
当期経常増減額(I)	-4,489		-32,180	716.86	-37,382	116.17	
経常外損益			33,066	-	34,287	103.69	
当期一般正味財産増減額(J)	-4,489		886	-19.74	-3,095	-349.32	
当期指定正味財産増減額(K)	-20,000		-32,000	160.00	-33,000	103.13	
(会計方針の変更による影響額)				-		-	
【収支計算書等】							
当期収入	30,855		48,819	158.22	45,245	92.68	
当期支出	35,344		47,933	135.62	48,340	100.85	
当期収支差額(L)	-4,489		886	-19.74	-3,095	-349.32	
次期繰越収支差額(M)	10,155		11,041	108.72	7,946	71.97	
【会計単位別】							
	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額	
一般会計	10,958	48,340	-37,382	45,245	48,340	-3,095	
特別会計							
合 計	10,958	48,340	-37,382	45,245	48,340	-3,095	
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
(財務状況の判定)							
判定項目	R2		R3		R4		点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 当期経常増減率率(I/C)	-14.55	-204.28	1404.10	-341.14	167.00	2344.81	-2.0
② 当期一般正味財産増減率率(J/C)	-14.55	5.62	-38.66	-28.24	-502.18	194.14	-2.0
③ 当期指定正味財産増減率率(K)	-20,000	-32,000	160.00	-33,000	103.13	165.00	-1.0
④ 正味財産比率(B/A)	99.24	99.14	99.90	97.98	98.83	98.73	0.0
⑤ 次期繰越収支差額(M)	10,155	11,041	108.72	7,946	71.97	78.25	-2.0
⑥ 県財政支出率(E/C)	0.00	0.00		0.00			0.0
⑦ 自己収入比率(D/C)	28.44	70.79	248.92	83.86	118.45	294.86	0.0
⑧ 管理費比率(G/C)	5.72	10.89	190.21	15.62	143.51	272.97	-2.0
合計							-9.0

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	-6.0	➡	総合判定 C
5点以上:A 概ね良好	-5点以上~5点未満:B 改善の余地あり		-5点未満:C 一層の努力が必要
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等			
磯焼けによる海岸環境の悪化により放流活動が自粛され、平成21年度をピークに事業収入が激減し、基金を取り崩して運営を行っている。 浜の実情に沿った種苗生産に努め、漁協や地域への売り込みを強化して種苗販売の強化を図る。併せて、真珠養殖のアコヤガイ販売を強化する。 また、機器の延命化により修繕費の抑制に努めると共に、支出に大きなウェイトを占める電気料金の低減に努める。			
(県の評価)			
合計点数	-5.0	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
総合判定	B	低金利のため基金の運用益が少ない上、地球温暖化等による海洋環境が悪化や漁業不振により放流自粛で、生産・出荷が厳しい状況に陥っている中、事業規模に見合う範囲での人員及び人件費で運営している。また、苦しい経営状況の中、地域のニーズを把握した生産対応を行う等の努力をしているほか支出が増大している費用の分析をし、今後低減に努めようとしている。(加点1点) 今後も地元漁業者への放流促進を行うとともに、市場動向に合わせた事業展開が必要である。また、基金を取り崩している事業については効率的な運営が求められる。	
(今後の県の関与の方針)			
法人が実施する種苗生産事業において、限られた財源で最良の効果が得られるよう、適切な指導を行う。			